第3回名寄市立大学の経営に関する調査特別委員会 概要報告

年 月 日	令和7年7月16日	会場	第1委員会室	案件	所管事項の調査
出席委員	東千春 佐藤靖 東川孝義 遠藤隆男 高橋伸典 高野美枝子 川村幸栄 今村芳彦 山崎真由美 中島孝幸				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

委員長が開会を宣言した後、早速審査に入り、前回、追加資料として求めた資料を基に説明を受けた。資料の内容としては「公立大学の法人化の動向」、「公立大学法人化にかかる財政負担増について」、岐阜薬科大学が作成した「大学法人化に関する調査結果」について、名寄市総合政策部が行った「道内公立大学法人のメリット・デメリット等に関する調査結果」と「釧路公立大学への照会と回答」について。

質疑では、

- Q. 資料としてはメリットが大きいようだが、教授会や教員から財政負担が厳しくなるとの声もあるようだが議論経過について伺う。
- A. 学生数でみる規模として、資料の101校中30番目で小規模ではない。新見大学を見ても大きく負担増になっていない。
- Q. 学生一人当たりの経費は経営形態が変わっても変わらないのか。
- A. 人件費、研究費は変わらない予定で総額も概ね変わらないと認識する。
- Q. 法人化されていない大学が少ないが事務局としての認識は。
- A. 公立大学が増え、18歳人口が大きく減少する中で、他の法人化されていない大学も検討を始めているのではないかと考える。
- Q. 教員の外部資金の受け入れの状況は。
- A. 科学研究費等を受けている教員は80人中20%に満たないのでもう少し頑張ってもらいたい。
- Q. 大学内で行われている研究等を機関紙などに掲載するなどの情報発信は。
- A. 学生や保護者、高校の進路指導の担当者にも影響があり、研究活動の中身と情報発信について積極的に議論する必要がある。
- Q. 以前、学長から法人化には前向きでない部分があった。何がネックと考えているのか。
- A. 学内では法人化に関する協議は行われていない。教授会で学長から在り方検討委員会の報告が行われている。
- Q. 法人化は市長公約で、教員たちはどのように受け止めているのか。
- A. 教授会では議論した経過はない。
- Q. 大学法人化で運用面で変わることはあるか。
- A. 法人化になれば教育研究審議会と経営審議会が設置され、定款により地域の人材や専門家などの学外者も入ることが可能となる。企業会計により財務の見える化、また他の大学との比

較が可能となる。教員も企業など付き合いの幅が増す。

Q. 法人化になった場合の教員、事務局体制は。

A. 教員はそのまま引き継がれる、事務局は市からの派遣にするのかプロパーにするのかどちらかだが、急にすべてプロパーにはできない。

質疑が終了した後、委員から発言があった学長を委員会に招き質疑を行う件については、学長、副学長、学部長を招いて質疑を行うことを決めて閉会した。

報告者 名寄市立大学の経営に関する調査特別委員会 委員長 東 千春